

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社山崎歯車製作所に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社山崎歯車製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2025年3月28日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社山崎歯車製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社山崎歯車製作所（「山崎歯車製作所」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

### ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、山崎歯車製作所の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、山崎歯車製作所がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

### ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

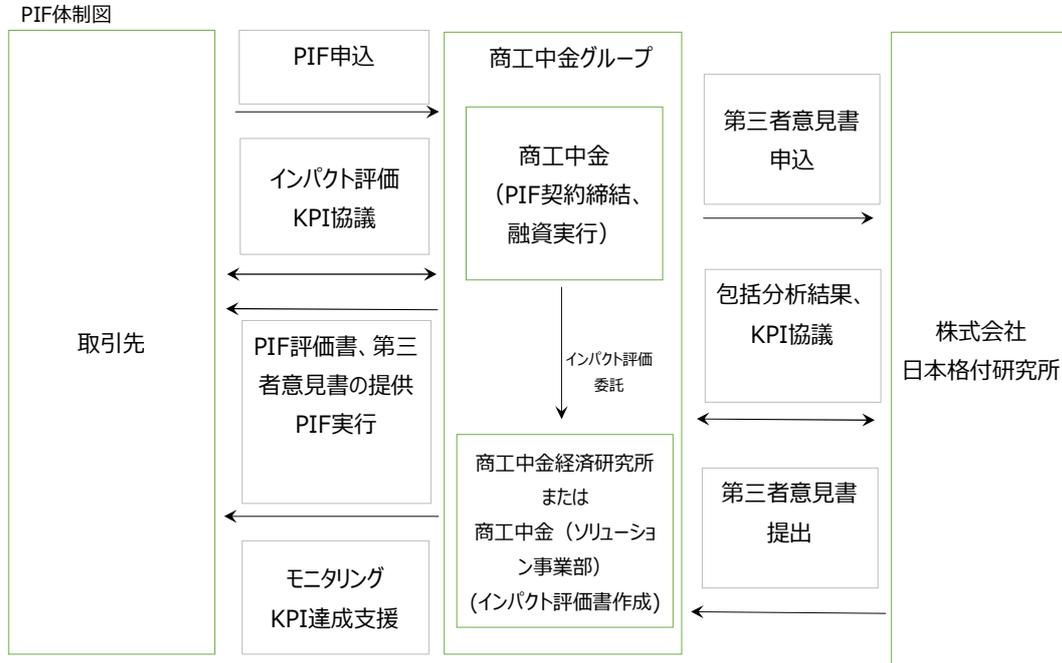
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

<sup>1</sup> 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

---

#### ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である山崎歯車製作所から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
  - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
  - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
  - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

梶原 康佑

梶原 康佑



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。  
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。  
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年3月28日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社山崎歯車製作所（以下、山崎歯車製作所）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、山崎歯車製作所の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業(※)に対するファイナンスに適用しています。

(※) 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、経営方針等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社山崎歯車製作所
借入金額	400,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	10 年
モニタリング実施時期	毎年 6 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	神奈川県厚木市戸田 674 番地
創業	1962 年 11 月 1 日
資本金	50,000,000 円
従業員数	<2024 年 12 月末現在> 77 名 (うち、パート 5 名)
事業内容	軌道部門：50% 金属加工部門：45% 機械装置組立：5%
主要取引先	鉄道会社各社、および軌道工事関連会社各社 工作機械関連、半導体製造装置関連、および事務機器メーカー
保有特許	共同特許：7 件 単独特許：2 件

<設備状況>

(※)機械の画像は山崎歯車製作所の「会社概要」より引用

○挽物部門	マシニングセンター 22 台 NC 旋盤 5 台 普通旋盤 5 台 フライス盤 4 台	(5 軸制御マシニングセンター)※ 
	計 36 台	
○歯切部門	歯切盤 3 台 汎用歯切盤 1 台	(歯切盤)※ 
	計 4 台	
○歯車研削盤・ 研磨部門	電子制御歯車研削盤 1 台 円筒研削盤 3 台 平面研削盤 4 台 精密内面研削盤 2 台	(電子制御歯車研削盤)※ 
	計 10 台	
○その他	ボブ溝研削盤 1 台 全自動ボブ研削盤 1 台 キー溝加工盤 1 台 細穴放電加工機 1 台 リニアモータ駆動高速 ワイヤ放電加工機 2 台 ボール盤 9 台	(リニアモータ駆動高速ワイヤ放電加工機)※ 
	計 15 台	
○検査部門	電子制御歯車検査機 1 台 CNC 歯車試験機 1 台 歯車啮合試験機 1 台 顕微鏡 1 台 投影機 2 台 ゲージブロック 3 台 万能測定顕微鏡 1 台 三次元測定機 1 台	(三次元測定機)※ 
	計 11 台	

【業務内容】

山崎歯車製作所は、軌道部門と金属加工部門を主体とした精密機械加工業者である。

軌道部門は鉄道用保線作業機器の製造・販売を行っている。開発・設計から製造・組立・販売までの一貫体制が強みで、高い技術力を背景に自社製品を国内鉄道各社、および軌道関連各社へ直販している。自社製品である「でんでんむし」は 60kg レール(JIS 規格)を 3 分間で切断できる機能を有し、穿孔機「かぶとむし」はレール腹部への正確な穴あけを簡単にできる機能がある。メーカー・商社等 10 社以上の競合企業があるが、自社製品に関する特許 9 件(共同 7 件、単独 2 件)を保有する等、高い競争力を有している。

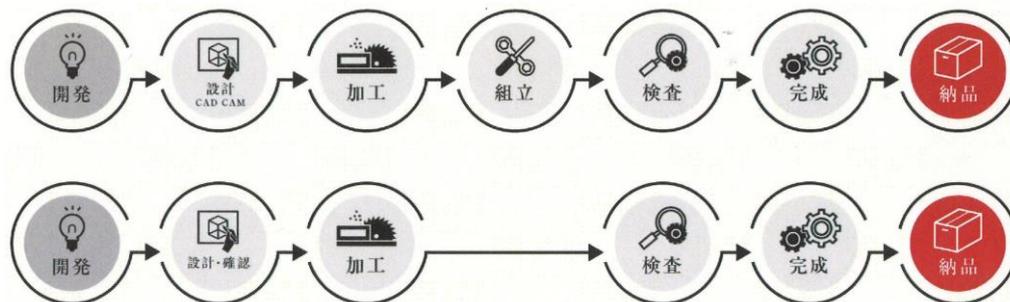
金属加工部門は、工作機械・半導体製造装置・事務機器等の部品に関する切削加工を主体としている。工作機械および事務機器メーカーからの受注が中心であり、大手企業とも直取引を行っている。また、半導体製造装置に関しては、搬送部分の組立作業も請負っている。

仕入・外注先数、販売先数は以下の通りで、先数では中小企業との取引ウェイトが高くなっている。

	先数	うち中小企業
仕入・外注先	約 240 社	約 90%
販売先	約 450 社	約 70%

山崎歯車製作所は鉄道用保線作業機器の製造・販売を通して鉄道インフラの維持と、金属加工を通して工作機械や事務機器の安定供給に取り組んでいる。

＜体系図：生産管理＞・・・開発・設計から工程管理まで、自社開発製品と受注製品を問わず、効率的でスムーズな生産管理体制を敷いている。

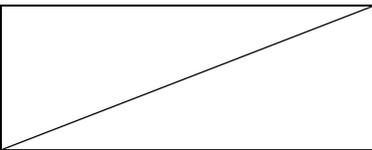
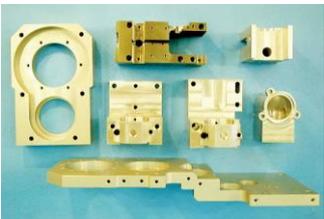


(出所) 体系図は山崎歯車製作所のホームページより引用

<製品等一覧>

(※)製品等の画像は山崎歯車製作所のホームページより引用

(製品種類)	(製品例)	(製品例説明)
○鉄道保線機器		
① レール穿孔機(※)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・通称「かぶとむし」</li> <li>・レールに穴をあける機械。普通レールから総焼入レールまで素早く・無理なく穿孔でき、工事時間の短縮が可能。</li> </ul>
② レール切断機(※)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・通称「でんでんむし」</li> <li>・レールを切断する機械。普通レールから総焼入レールまで切断でき、工事時間の短縮が可能。</li> </ul>
③ トルク管理(※)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「トルク測定器付ボルト緊解機」</li> <li>・締結ボルトの締め・緩め・締め直し・トルク検査後締め直し作業を行う機械。</li> </ul>
④ 打上・研磨・除去(※)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「携帯用レール打上器」</li> <li>・レールを持ち上げる機械。小型(手のひらサイズ)・軽量で、持ち運びやすさが特徴の製品。</li> </ul>
⑤ レール削正と検査(※)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「レール削正機」</li> <li>・レール頭頂面の不具合(落ち込み、変形、疲労層発生等)を削正し、レールを長持ちさせる機械。</li> </ul>
⑥ 面取・バリ取り機(※)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「コードレス穴面取機」</li> <li>・レール腹部の穴穿孔後の面取り(バリ取り)を行う機械。操作性(簡単操作)を追求した製品。</li> </ul>

⑦ 犬クギ(※)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「犬クギ打機」</li> <li>・犬クギを人力で簡単に負担なく打ち込める機械。</li> </ul>
⑧ その他(※)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ハイパワークリーナー」</li> <li>・レール交換作業後の清掃機械。石・砂利・穴あけゴミ等強力吸引。オプション(移動用タイヤ・船底型そり)取り付けで移動作業が可能。</li> </ul>
○歯車・アッセンブリ		
⑨ 歯車(※)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・山崎歯車製作所の手がける歯車は、金型を作って大量生産するものではなく、多品種少量のニーズに応えるもので、一つひとつを熟練した技術者の手作りで仕上げている。</li> </ul>
⑩ 歯車減速機(※)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い技術力を背景に、超特急を要する製品の開発依頼や、メーカーの研究所・開発部門からの依頼が多い。</li> </ul>
○組立		
⑪ 半導体製造装置の付帯設備		<ul style="list-style-type: none"> <li>・プリント基板加工機に材料を自動で供給する装置。</li> </ul>
○その他		
⑫ 挽物加工・製品開発(※)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い技術力を要する歯車の加工ノウハウを活用し、多様な挽物加工製品を受注生産している。また、鉄道保線機器と同様に各種自動化省力機器の開発・設計も行っている。</li> </ul>

【事業拠点】

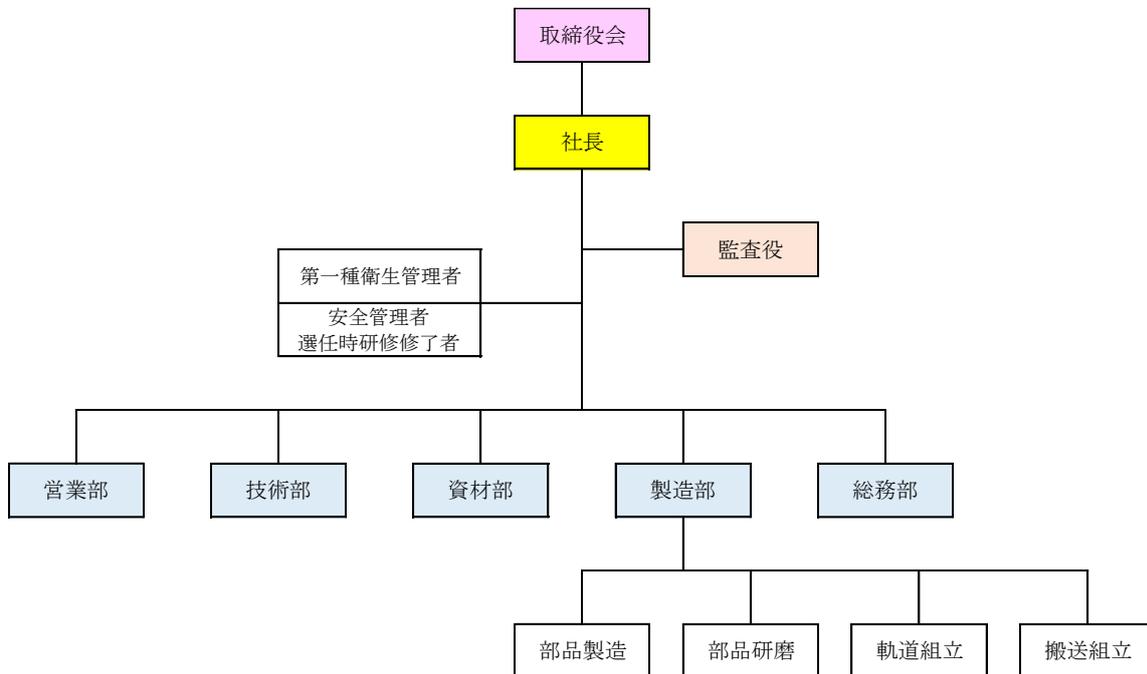
(※)工場の画像は山崎歯車製作所より提供

拠点名	住所	機能等
厚木工場(※) (本社登記)	神奈川県厚木市戸田 674 番地 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研磨・溶接工場</li> <li>・軌道製品の組立、軌道製品のメンテナンス</li> <li>・敷地 659.83 m<sup>2</sup></li> <li>・建屋 1,089.00 m<sup>2</sup></li> </ul>
伊勢原工場(※)	神奈川県伊勢原市歌川 1-1-11 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メイン工場(機械加工、組立等)、及び本社機能</li> <li>・敷地 3,074.30 m<sup>2</sup></li> <li>・建屋 4,959.64 m<sup>2</sup></li> <li>・クリーンルーム設置</li> </ul>
伊勢原第二工場 (※)	神奈川県伊勢原市歌川 1-3-1 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業用機械の組立工場(伊勢原工場より移設、2025年4月本格稼働予定)</li> <li>・敷地 3,893.14 m<sup>2</sup></li> <li>・建屋 7,599.46 m<sup>2</sup></li> <li>・クリーンルーム設置</li> </ul>

【沿革】

1962年 11月	東京都品川区西大崎にて開業
1964年 10月	東京都目黒区目黒本町 5 丁目へ工場移転
1969年 11月	株式会社山崎歯車製作所と改組
1976年 11月	神奈川県厚木市戸田 674(現在地)に移転
2009年 11月	伊勢原市工業団地「歌川産業スクエア」に新工場竣工(伊勢原工場)、 クリーンルーム設置
2010年 8月	研磨・溶接部門を除き、伊勢原工場へ移転
2024年 4月	長内健太氏 代表取締役就任
2024年 8月	ISO9001 認証取得
2024年 10月	伊勢原工場隣接地に伊勢原第二工場竣工(本格稼働：2025年4月予定)

<組織図>



(出所) 山崎歯車製作所の提出資料およびヒアリングをベースに商工中金経済研究所が作成

## 2.2 業界動向

### ■ 軌道工事業の概要

国土交通省「鉄道輸送統計年報」によると、2024年3月末における国内の鉄道旅客営業キロ数は下表の通りである。

	JR	民鉄(JR 以外)	合計
旅客営業キロ数	19,703.4km	7,999.4km	27,702.8km

上記線路に係る工事が軌道工事であり、軌道工事は施設工事と保線工事の2つに分けられる。施設工事は新しい軌道の建設工事であり、保線工事は鉄道の安全・快適な乗り心地等を確保するための線路のメンテナンス工事である。保線工事の代表的なものとして、レール交換・枕木交換・道床交換・分岐器作業・線路切替工事等があげられる。軌道工事業界はいわゆる3Kといわれる労働環境等から人材不足が叫ばれており、保線工事においては作業が主に最終列車から始発列車までの間の深夜に実施されるという時間的制約を受けている。山崎歯車製作所は保線工事に係る作業機器を供給することで、保線工事の省力化・迅速化に貢献している。

### ■ 金属加工機械製造業の動向

経済産業省「工業統計 産業編」「経済センサス活動調査」「産業構造実態調査」によると、金属加工機械製造業における過去10年間の製品出荷額と従業員数の推移は下表の通りである。製品出荷額はリーマンショック後の回復期にある2013年から2015年まで拡大、2016年の調整期を経て拡大に転じるが、コロナ禍の影響で2019年・2020年は減少し、その後回復期に入っている。従業員数は製品出荷額の拡大とともに増加してきた(150→167千人)が、コロナ禍以降は150千人台半ばの水準で推移している。山崎歯車製作所は金属加工製品の安定供給を目指し、外注先の仕事量確保に努める等国内金属加工業の維持に取り組んでいる。



(出所) 経済産業省「工業統計 産業編」より商工中金経済研究所が作成。なお、工業統計廃止に伴い2020年は令和3年「経済センサス活動調査」のデータ、2021年・2022年は「産業構造実態調査」のデータを使用。

## 2.3 企業理念、経営方針等

### 【企業理念等】

企業理念
常に三現主義を徹底し、 絶え間なく変化する顧客や社会の要請に即応しながら、 企業価値の向上と経営の安定に努め、 社会の縁の下の力持ちとして、 社会の平和と人々の幸せの実現に貢献していく。
経営理念
<input type="checkbox"/> 全従業員の物心両方の幸福を追求すること <input type="checkbox"/> 社会の平和と安定に寄与すること <input type="checkbox"/> 顧客の利益を最優先にすること <input type="checkbox"/> 驕らずに謙虚でいること <input type="checkbox"/> 常に成長を求めること

### 【経営方針】

経営方針
加工屋として 機械屋として 電気屋として メーカーとして 原点に立ち返って実直なものづくりに励み、 (Y) 安く作り (H) 早く作り (T) 高い品質の製品とサービスを顧客に提供します。

### 【環境方針】

環境方針
株式会社山崎歯車製作所は、鉄道保線作業用機器の設計開発・付帯サービス及び、各種精密歯車の製造販売活動を通じて地球及び国土の自然環境の保護並びに生活環境を保全する為、環境負荷の軽減に配慮する。
1. 生産性向上並びに環境影響について継続的に改善活動を実行し、機械加工による廃棄物の削減及び省資源、省エネ、環境汚染の予防を推進する。 2. 事業活動にかかわる関連法規及び厚木市条例を遵守すると共に、組織が同意するその他の要求事項を管理する。

3. 設定した環境負荷の目標低減に努める。又、環境負荷の目的目標は、年度毎に見直し、設定する。
4. この環境方針は、当社の事業活動に従事する全社員に周知、徹底し、社内コミュニケーションの円滑を図る。
5. この環境方針は、一般に公開し、外部の要求に応じ開示する。

**【品質方針】**

品質方針
<p>当社は 「鉄道用保線機器、精密機械部品、装置、治具の設計・開発・製造・組立・販売」の全ての過程において、企業理念である「社会の平和と安全への寄与」及び「社会と顧客からの要請に即応」に徹し、卓越した技術を駆使し、日々の研鑽を続けながら常に顧客のニーズに見合った製品とサービスを提供し、社会への貢献と企業と個人の健全なる成長を目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 私達は顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品・サービスを提供し、顧客満足度向上のため内部の仕組みを絶えず改善します。</li> <li>2. この品質方針を達成するために目的及び目標を設定し、定期的にマネジメントシステムの見直しを行います。</li> <li>3. 私たちは品質マネジメントシステムの重点課題を以下に定め取組みます。                     <ol style="list-style-type: none"> <li>① 部品・製品・サービスの顧客満足度向上に努めます。</li> <li>② 顧客満足度向上のため、常に従業員の教育に努めます。</li> </ol> </li> <li>4. この方針を全ての全従業員に周知し、方針達成のため全員参加で取組みます。</li> <li>5. この方針は以下の方法により一般公開致します。                     <ol style="list-style-type: none"> <li>① 社内掲示</li> <li>② ホームページへの掲出</li> </ol> </li> </ol>

## 2.4 事業活動

山崎歯車製作所は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【自然環境面】

#### ● CO2 排出削減への取り組み

使用エネルギーは電力が中心である。定期的に設備投資を行うことにより機械設備のエネルギー効率アップを図り、工場の壁面には断熱材を使用することで省エネに取り組んでいる。照明については、新たに建設した伊勢原第二工場の LED 化率が 100%の一方で、伊勢原工場・厚木工場はそれぞれ 5%・0%に止まっており、今後伊勢原工場と厚木工場の LED 化を推進する。商用バン、トラック、乗用車等 16 台の車両を使用しており、使用車両はすべてガソリン車、ディーゼル車である。今後、車両更新に合わせ EV・HV 化に取り組む考えである。使用するフォークリフトは 1 台で、動力はモーターである。現在 CO2 排出量可視化に向けた取り組みを検討中であり、CO2 排出量を可視化することで計画的に CO2 排出削減に取り組んでいく。

#### ● 廃棄物削減への取り組み

製造工程において発生する廃棄物は、切削工程における金属くず(鉄・アルミ・ステンレス・銅)と廃油が主体である。金属くずは専門の処理業者に委託しリサイクルに回しており、材質ごとに使用する機械を分けることで金属くずを同じ材質ごとに分別し、委託に係る作業を効率化している。廃油については、自社で再利用可能なものは再利用し、再利用できないものは専門の処理業者に委託している。受注生産のため在庫は低水準にあるが、在庫廃棄の必要性が生じた場合には、品目毎に分解した上で、自社で再利用可能なものは再利用し、再利用できないものについては専門業者へ処理を委託している。輸送時に発生する段ボールと廃プラ(梱包資材)についても専門業者に処理を委託、外注先との間の部品運搬については「通い箱」(サプライチェーン内での部品等の運搬に際して使用される共通の容器)を繰り返し使用することで梱包資材を削減している。

本社部門において発生する廃棄物は紙が主体である。会議等においては PC を活用することで紙ベースの資料配布をなくす等、ペーパーレス化に取り組んでいる。

#### ● 有害物質排出削減への取り組み

製造工程において水域・大気への有害物質の排出は認められない。リコーの環境システム(CMS※)について 2024 年度中の認証取得を目指しており、認証取得により製品に有害物質を含有していない証明となる。リコー以外の販売先についても、当該環境システムに準じた取り扱いを行っていく。

(※) リコーはサプライチェーン全体の環境負荷低減に向け、サプライヤーと協力しながら環境保全の取り組みを強化している。CMS は、リコーの要求事項に対してサプライヤーが同社審査を経て認証を受ける制度である。

### 【社会面】

#### ● 雇用、ダイバーシティへの取り組み

山崎歯車製作所は「社員には長く働いてもらいたい」との考えから、雇用形態については本人の非正

規希望がない限り、正規雇用を原則としている。今般伊勢原第二工場が稼働(2025年4月予定)することから、正規雇用を中心として雇用を増やしていく考えである。

2024年12月末現在、社員数77名のうち女性社員は7名である。女性は事務作業中心に従事しているが、女性雇用拡大のため女性が工場内で働きやすい業務の確立と環境整備に向け、検査業務や軽作業組立等の業務について女性に割り振るための見直しを検討している。同時点において障がい者を2名雇用しているが、2025年1月の1名採用により障がい者雇用率が2.6%となった。伊勢原第二工場の稼働に伴い雇用者数を増やす計画であることに加え、2026年7月からは法定雇用率の引上げ(2.5%→2.7%)が予定されているが、引き上げ後の法定雇用率達成に向けて取り組む。高齢者雇用14名はすべて定年後の再雇用者である。定年年齢は65歳、再雇用の年齢上限は設けていない。健康面等に問題がない限り本人が希望すれば再雇用の方針であり、最高齢は79歳の社員が在籍している。一方で、技術承継が課題となっており、若手社員の採用を進めることにより、高齢社員から若手社員への技術承継を進めたい考えである。

● **賃金アップ等への取り組み**

2024年3月期における平均賃金は神奈川県内の平均賃金(厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」)を上回っている。毎期1%以上のベースアップに取り組むとともに、会社の業績及び各社員の評価等を踏まえ、更なるベースアップを目指している。また家族手当・住宅手当等を設けるとともに、各社員の力量を等級分け(「力量把握表」作成)することにより、等級に応じて技能手当を支給している。退職金制度は中小企業退職金共済制度に加入している。

● **健康および安全性への取り組み**

2024年3月期の年間休日は110日で前期より2日増加している。毎期休日を増やしていくことで、2030年3月期における年間休日115日の確保を目指している。2024年3月期の有給休暇平均取得率は58.3%と平均62.1%(厚生労働省「令和5年就労条件総合調査の概況」)を下回っていることから、取得率アップに取り組む。産前産後休業や育児休業については希望者に100%取得を認めており、2023年3月期は男性1名が育児休業を取得している。2024年3月期の時間外勤務は月平均11時間で一般労働者の平均13.8時間(厚生労働省「毎月勤労統計調査\_令和5年分結果確報」)を下回っている。

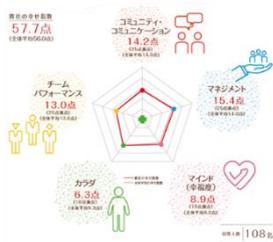
過去5年間の労災発生件数は下表の通りである。内容は作業中の打撲等軽微なものであり、5Sの徹底や安全衛生委員会での対策立案、朝礼等での周知徹底により労災ゼロに取り組む。

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
労災発生件数	1件	4件	3件	1件	1件

健康診断受診率は100%、再受診が必要な社員に対しては個別面談により再受診を促している。保健士が健康指導するとともに、年1回の健診時には産業医が健康指導を行っている。

● **働きがい向上への取り組み**

年末・期末の懇親会開催や社長が各職場を小まめに巡回することで、コミュニケーション向上に努めている。今後は、会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ(※)」への取り組みを決定している。



### ※幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

## ● 教育への取り組み

2024年12月現在の年齢構成は下表の通りである。50歳以上が60%近くを占め技術承継が課題となっていることから、2024年4月よりジョブローテーションによる多能工化への取り組みを本格的に開始した。外部講習等への参加と合わせ、若手の育成に取り組んでいる。外部講習等(玉掛け技能講習・フォークリフト運転技能講習・クレーン運転技能講習等)、業務上必要な講習・研修費用については会社負担としている。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
年齢構成比	15%	8%	19%	32%	26%

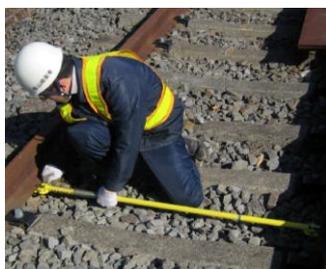
2024年8月のISO9001認証取得に合わせ、社員教育のための教育計画表を新たに作成した。各部門別にISO9001教育・技能教育・幹部育成教育等を外部研修・内部研修の形態別に組み込んでおり、実績をみながら計画をブラッシュアップしていく。今後ISO14001の認証取得を目指していることから、それに沿った教育内容も加えていく予定である。

## 【社会経済面】

### ● 鉄道インフラ維持への取り組み

軌道部門における鉄道用保線作業機器は、レールの保守作業を行う上で必須機器となっており、主要鉄道会社や軌道関連会社へ納入している。山崎歯車製作所のレール穿孔機「かぶとむし」、レール切断機「でんでんむし」を使用することで、レールの穴あけ作業や切断作業を効率的に行うことができ、作業時間の短縮が可能となっている。鉄道の定刻運行を行う上で保守作業時間の短縮が求められており、山崎歯車製作所の軌道製品はその要求に応えるとともに、鉄道インフラ維持に貢献している。

<保線作業の様子①(※)>



<保線作業の様子②(※)>

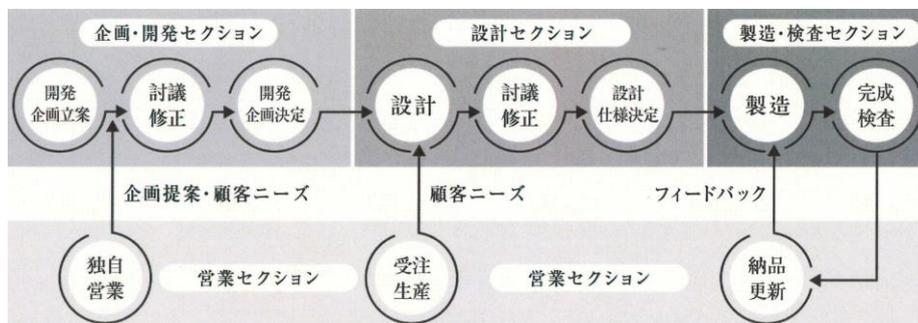


(※)①②画像は山崎歯車製作所より提供

● サプライチェーン維持・強化への取り組み

外注先の中には廃業する業者がでてきており、代替先を見つけることで対応しているのが現状である。今後廃業する業者が増えてくれば代替先を見つけることが困難になることが予想されることから、山崎歯車製作所としては、外注先の仕事を確保し事業継続が可能な環境を整えることが重要と考えている。顧客ニーズを吸い上げるとともに、各セクションが一体となって新製品開発に取り組んでおり、直近ではレールにバネを取り付ける機械(従来は人手作業)を製品化している。自社製品である軌道製品に係る新製品を増やすことで仕事の維持・拡大に取り組む。また、取得済のISO9001に加えISO14001の取得を目指しており、2つの認証を取得することで得意先の信頼を獲得し安定受注につなげていく。

〈体系図：開発・設計〉・・・顧客ニーズの吸収と創意工夫により、各セクションが一体となって開発・設計に取り組んでいる。



(出所) 体系図は山崎歯車製作所のホームページより引用

● 売上拡大への取り組み

受注拡大に伴い伊勢原工場が手狭となってきたことから、2023年8月より伊勢原第二工場の建設に着手し2024年10月竣工、2025年4月の本格稼働を予定している。第二工場は伊勢原工場隣地に建設され、敷地面積は伊勢原工場の1.26倍、建物延べ床面積は同1.53倍となっている。第二工場は伊勢原工場からの移管による産業用機械の組立工場としてスタートし、徐々に稼働率を上げながら取扱量を増やしていく計画である。

● 生産性向上への取り組み

収益力維持のため、定期的に設備更新や新規設備投資を実施している。定期的に機械設備を更新することで生産性向上に取り組むとともに、同じミスを繰り返さない品質保証体制を構築することで不良率低減に取り組んでいる。具体的には、ヒューマンエラー・工程エラーの検証を基に対策を講じ、PDCAサイクルを回すことで「効果的な対策となっているか」を検証するとともに、水平展開により再発防止を徹底している。受注品の中には試作品も含まれているが、上記取り組みにより不良率は1%未満と低水準にあり、材料等資源の有効活用にもつなげている。

<体系図：品質保証> …同じミスを繰り返さないシステム整備が技術力を支えている。



(出所) 体系図は山崎歯車製作所のホームページより引用

## 【その他】

### ● 工場見学の受入れ

厚木市の地元中学校を対象に工場見学を毎年実施している。年 1 回数名の生徒を受け入れており、直近の工場見学では鉄道に興味を持っている生徒が参加した。この取り組みを通して鉄道関連業界のファンを増やし、将来的に鉄道関連業界への従事者が増加することを期待している。

<伊勢原工場内の様子(※1)>



(※1)画像は山崎歯車製作所の「会社概要」より引用

<CAD 作業の様子(※2)>



(※2)画像は山崎歯車製作所より提供

### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	金属成形機械及び工作機械製造業
ポジティブ・インパクト	雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物

#### 【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

##### ■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
移動手段、インフラ	➤ 鉄道インフラ維持への取り組み
零細・中小企業の繁栄	➤ サプライチェーン維持・強化への取り組み

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 健康および安全性への取り組み</li> <li>➤ 働きがい向上への取り組み</li> </ul>
気候の安定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ CO2 排出削減への取り組み</li> </ul>
資源強度、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 廃棄物削減への取り組み</li> <li>➤ 生産性向上への取り組み</li> </ul>

■ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクトの両方

インパクト	取組内容
(ポジティブ) 教育 (ネガティブ) 社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 教育への取り組み</li> </ul>
(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) ジェンダー平等、 年齢差別、その他の社会的弱者	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 雇用、ダイバーシティへの取り組み</li> </ul>
(ポジティブ) 賃金 (ネガティブ) 社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 賃金アップ等への取り組み</li> </ul>

【特定しないインパクトと理由】

■ネガティブ・インパクト

特定しないインパクト	特定しない理由
賃金	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 神奈川県内の平均賃金を上回っている。</li> </ul>
水域、大気	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 製造工程において水域、大気への有害物質の排出は認められない。</li> </ul>

#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

山崎歯車製作所は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI と  
いう）を設定した。

##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	賃金		
取組内容（インパクト内容）	賃金アップへの取り組み		
KPI	● 毎期 1%以上のベースアップを実施する		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 業績の維持・向上を図り、毎期のベースアップに取り組む。会社の利益を社員に還元し、生活水準の向上を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	新製品開発、および ISO 認証取得への取り組み		
KPI	● 軌道部門において 2025 年 4 月以降毎期 1 件以上の新製品を製品化する ● 2027 年 3 月期までに ISO14001 認証を取得し、維持する ● ISO9001 の認証を維持する		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 得意先・外注先との連携が必須となる軌道部門において、新製品の開発を強化する。毎期新製品を製品化することにより仕事量を確保し、外注先廃業の減少を図る。 ➢ 2024 年 8 月に認証取得した ISO9001 に加え、新たに ISO14001 の認証取得することで得意先の信頼を獲得し、サプライチェーンの強化につなげていく。		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性							
取組内容（インパクト内容）	安全への取り組み、働きがいの向上							
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 毎期の労災発生件数をゼロとする</li> <li>● 有休平均取得率を 66%以上にアップし、2029 年 3 月期以降は KPI を再設定する</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>2024 年 3 月期 実績</td> <td>2028 年 3 月期 目標</td> </tr> <tr> <td>有休平均取得率</td> <td>58.3%</td> <td>66%以上</td> </tr> </table>			2024 年 3 月期 実績	2028 年 3 月期 目標	有休平均取得率	58.3%	66%以上
		2024 年 3 月期 実績	2028 年 3 月期 目標					
	有休平均取得率	58.3%	66%以上					
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 年間休日数を 115 日に増やし、維持する</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>2024 年 3 月期 実績</td> <td>2030 年 3 月期以降 目標</td> </tr> <tr> <td>年間休日数</td> <td>110 日</td> <td>115 日</td> </tr> </table>			2024 年 3 月期 実績	2030 年 3 月期以降 目標	年間休日数	110 日	115 日	
	2024 年 3 月期 実績	2030 年 3 月期以降 目標						
年間休日数	110 日	115 日						
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2025 年 3 月期中に幸せデザインサーベイを導入し、導入後に評点アップの KPI を再設定する</li> </ul>								
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 5S の徹底と、安全衛生委員会での対策立案や朝礼等での周知徹底により、労災ゼロに取り組む。</li> <li>➢ 有休年間取得計画の策定と、計画に沿った取得推進により取得率をアップする。また、多能工化を推進することにより有休を取得しやすい環境を整備するとともに、年間休日を増やすことでワーク・ライフバランス向上に取り組む。</li> <li>➢ 今後「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が共有しながら対話を行うことで、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。</li> </ul>							
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。						
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。						

	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
--	------	---	---

特定したインパクト	気候の安定性																				
取組内容（インパクト内容）	CO2 排出削減																				
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>2028年3月期までにCO2排出量を可視化する。可視化後は、下記2項目(LED化、EV・HV化)を含め、CO2削減に係るKPIを再設定する。</li> <li>照明のLED化率100%に取り組む <table border="1" data-bbox="667 846 1353 1093"> <thead> <tr> <th></th> <th>2024年12月 実績</th> <th>2028年3月 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚木工場</td> <td>0%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>伊勢原工場</td> <td>5%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>伊勢原第二工場</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>使用車両のEV・HV化に取り組む <table border="1" data-bbox="667 1193 1353 1391"> <thead> <tr> <th></th> <th>2024年12月 実績</th> <th>2028年3月 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用車両(※) (うちEV・HV)</td> <td>16台 (0台)</td> <td>16台 (2台)</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> <p>(※) 使用車両の内訳は、ハイエース6台、商用バン5台、トラック2台(うち軽トラ1台)、乗用車3台の計16台。</p>				2024年12月 実績	2028年3月 目標	厚木工場	0%	100%	伊勢原工場	5%	30%	伊勢原第二工場	100%	100%		2024年12月 実績	2028年3月 目標	使用車両(※) (うちEV・HV)	16台 (0台)	16台 (2台)
	2024年12月 実績	2028年3月 目標																			
厚木工場	0%	100%																			
伊勢原工場	5%	30%																			
伊勢原第二工場	100%	100%																			
	2024年12月 実績	2028年3月 目標																			
使用車両(※) (うちEV・HV)	16台 (0台)	16台 (2台)																			
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊勢原第二工場を軌道に乗せることを最優先に取り組み、その後CO2排出削減に向け、排出量の可視化に取り組む。</li> <li>CO2排出量を可視化するまでの間、照明のLED化と使用車両のEV・HV化に取り組む。</li> </ul>																				
貢献するSDGsターゲット	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。																			
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。																			

	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	
--	------	---	---

【ポジティブ・インパクト/ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	【ポジティブ・インパクト】 教育 【ネガティブ・インパクト】 社会的保護					
取組内容（インパクト内容）	多能工化の推進					
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造部における40歳代以下の社員(2024年12月現在23名在籍)について、2025年4月以降、每期5名を多能工化(※)し、全員が多能工化後はそれを維持する</li> </ul> <table border="1" data-bbox="687 801 1240 904"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多能工化人数</td> <td>每期5名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 多能工化とは、担当以外の工程を1つ以上習得することをいう</p>			目標	多能工化人数	每期5名
	目標					
多能工化人数	每期5名					
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年4月から本格的にジョブローテーションを開始した。計画的にOJTを行うことで、技術承継に取り組む。</li> <li>また、社員教育のための教育計画表を策定している。こちらは外部講習等の外部研修に主眼を置いており、OJTとOff-JTを組み合わせることで計画的な人材育成を図っていく。業務上必要な講習・研修費用については会社負担にて推進する。</li> </ul>					
貢献するSDGsターゲット	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。				
	8.6	2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。				

特定したインパクト	【ポジティブ・インパクト】 雇用 【ネガティブ・インパクト】 ジェンダー平等	
取組内容（インパクト内容）	雇用増加、女性雇用推進	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用者数を每期2名ずつ、5年間で10名(うち女性2名以上)増やす。その後は実績を踏まえ、KPIを再設定する。</li> </ul>	

	2024年12月 実績		2030年3月 目標
	社員数	77名	87名
	うち女性	7名	9名

<b>KPI 達成に向けた取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2025年4月に伊勢原第二工場が本格稼働することから、同工場の稼働率アップに合わせ、毎期2名ずつ社員数を増やしていく計画である。新規採用に向けて地元高校15校程度を訪問し勧誘するとともに、中途採用にも取り組んでいる。</li> <li>➤ 工場内業務については、今後検査業務や軽作業組立業務等の切り出しを行うことで、女性雇用を推進していく考えである。</li> </ul>		
<b>貢献するSDGsターゲット</b>	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

<b>特定したインパクト</b>	【ポジティブ・インパクト】雇用 【ネガティブ・インパクト】その他の社会的弱者												
<b>取組内容（インパクト内容）</b>	障がい者雇用の推進												
<b>KPI</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障がい者法定雇用率を達成し、維持する</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2024年 3月実績</th> <th>2025年 1月実績</th> <th>2027年 3月目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定雇用率</td> <td>2.3%</td> <td>2.5%</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>自社雇用率</td> <td>2.5%</td> <td>2.6%</td> <td>2.7%以上</td> </tr> </tbody> </table>		2024年 3月実績	2025年 1月実績	2027年 3月目標	法定雇用率	2.3%	2.5%	2.7%	自社雇用率	2.5%	2.6%	2.7%以上
	2024年 3月実績	2025年 1月実績	2027年 3月目標										
法定雇用率	2.3%	2.5%	2.7%										
自社雇用率	2.5%	2.6%	2.7%以上										
<b>KPI 達成に向けた取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2025年1月の採用により障がい者雇用率を2.6%に引き上げ。障がい者向け職業訓練校へのアプローチを通して雇用増加に取り組み、今後引き上げ予定の法定雇用率の達成を目指す。</li> </ul>												

貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

【特定したネガティブ・インパクトで KPI を設定しない理由】

特定したインパクト	KPI を設定しない理由
年齢差別	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年年齢は 65 歳であるが、以後の再雇用に年齢上限を設けていない。健康面に問題がない限り、本人が希望すれば再雇用を行っており、十分に抑制されている。</li> </ul>
資源強度、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物処理は許認可を有する業者に委託している。また切削工程で発生する金属くずは材質毎に分別してリサイクル業者に委託する等、リサイクルに向け自社内でできることに取り組んでいる。</li> </ul>

## 5.サステナビリティ管理体制

山崎歯車製作所では、本ファイナンスに取り組むにあたり、長内社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、長内社長を最高責任者、秋山取締役工場長および田中取締役を事務局として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	長内 健太
(事務局)	取締役工場長	秋山 俊晴
	取締役	田中 美和子

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、山崎歯車製作所と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、山崎歯車製作所と協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。山崎歯車製作所は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 吉岡 幸一

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190